



頑張る市内の中小企業者等を支援

中小企業者事業継続支援金の給付 を含む補正予算など15議案を可決

第3回定例会

令和3年第3回定例会は、9月8日に開会し、「令和3年度門真市一般会計補正予算(第8号)」など、市長提出議案18件、議員提出議案2件について慎重に審議しました。

この結果、決算関連議案5件は、決算特別委員会を設置の上、付託し、閉会中の継続審査となり、その他の議案はいずれも原案のとおり可決、承認並びに同意し、9月22日に閉会しました。

問 申請からおおむね1か月以内の給付に努めていく。

答 申請から給付までの期間は、

問 短期間で効率的な給付に向け、申請受付等は委託事業者が行い、市が審査と交付決定を行う。

答 事務手続の流れは、

問 中小法人に20万円、個人事業主に10万円をそれぞれ給付する。

答 支援金額は、

問 3年4月～9月の任意の1月の売上げが前年同月等比で20%以上減少し、かつ、国の月次支援金と府の営業時間短縮等協力金の対象外となる事業者である。

答 支援金の対象事業者は、

問 最大20万円の支援金を市内の対象中小企業者等に給付

(民生水道常任委員会審査概要)

(議決結果) 全員異議なく可決

3年度補正予算(1)
(一般会計補正予算(第8号))

3年度補正予算(2)
(一般会計補正予算(第7号))

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決

(民生水道常任委員会審査概要①)

マイナンバーカード
申請手続を手厚くサポート

問 申請サポートの内容は、

答 申請書の記入補助や申請に用いる顔写真の撮影を行い、ポストに投函すれば完了となるところまでをサポートするほか、持参したスマホでのオンライン申請についてもサポートする。

問 実施の会場は、

答 市域を4～5程のエリアに分け、商業施設等の集客が望める場所での実施等を検討している。

問 出張形式の詳細は、

答 4年3月末までの期間、平日は、本庁別館1階ロビー及び南部市民サービスコーナーで、土日、祝日は、月2回程度、出張形式で実施する。

もくじ

- 議案審議等の概要……………1～3ページ
 - ・一般会計補正予算(1)、(2)
 - ・一般会計補正予算(3)、保育所条例の一部を改正する条例の一部改正など
 - ・意見書、人事案件など
- 一般質問・所管質問……………3～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌……………8ページ

門真市中小企業者事業継続支援金

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業活動に支障が生じている、市内に事業所を有する中小企業者(法人・個人)に対し、事業の継続及び立て直しのための取組を支援することを目的に、門真市中小企業者事業継続支援金を支給します。

■対象者要件

1. 令和3年3月31日までに開業・設立され、申請日において、本市の区域内に事業所を有し、かつ、そこで事業活動を行っている中小企業(法人・個人)
2. 支給対象業種であること(飲食店は対象外です)
3. 令和3年4月～9月の任意のひと月の売上高が、前年又は前々年同月比で20%以上減少していること ※新規開業特例あり
4. 月次支援金(国)・大阪府営業時間短縮協力金・大阪府大規模施設等協力金を受給していないこと

■支給額

法人：20万円×事業所数(上限100万円)
個人：10万円×事業所数(上限30万円)

■受付期間

令和3年11月1日(月)～令和3年12月28日(火)17時まで
※郵送の場合は当日消印有効

■申請窓口

(レターパックライトによる郵送可)
守り門真商工会館3F 門真市中小企業者事業継続支援金申請受付会場
〒571-0045 門真市殿島町6-4 守り門真商工会議所内

■申請の流れ

1. 申請書等をホームページからダウンロードまたは、申請窓口や門真市役所産業振興課(別館3F)に入手
2. 申請要領を確認し、必要書類を準備
3. 申請窓口または郵送(レターパックライト)で申請

【お問い合わせ】

門真市中小企業者事業継続支援金 事務局
TEL 06-6991-8533(土・日・祝除く9時～17時)



本事業ポータルサイト



3年度補正予算(3) (一般会計補正予算(第7号))

(民生水道常任委員会審査概要②)

市独自の優先接種対象者へ

コロナワクチン接種開始

市独自の優先接種対象者とは。

答 16歳未満の子どもの多くがワクチン接種対象外であることから、それらの子どもに接する、保育所、幼稚園、放課後等デイサービス事業所、放課後児童クラブ、学校教職員等である。

妊婦へのワクチン接種について、市の考えは。

答 予約が取れていない妊婦とその同居配偶者等に対し、副反応にも迅速に対応できるように、安全面に配慮するとともに、安心かつ早期に接種を受けられるよう、集団接種での優先接種を実施することとした。

(文教子ども常任委員会審査概要)

子どもLOBBYが

4年度まで事業継続へ

4年度までの理由は。

答 緊急事態宣言の発令中、子どもLOBBYを休館せざるを得

ず、検証に要する十分な期間がなかったため、4年度に改めて市民ニーズ等の検証を行う必要があるためである。

子どもLOBBYの反響は。

答 複数の報道機関からの取材、他市町村の議員や職員による見学のほか、利用した子どもの保護者等から、左記の声を聞いている。

(総務建設常任委員会審査概要)

将来に向けて市有地の活用へ

売却した不動産は。

答 北岸和田3丁目287番2に位置する2013・68㎡の土地

であり、平成26年3月に廃園となった旧さつき園・くすのき園の跡地である。

売却に至った経緯は。

答 元年6月に、市内で不動産の活用に係る照会を行った結果、事業目的として利用希望する部局がなかったため、2年9月に、一般競争入札による売却の方針を決定した。

売却先は。

答 3年6月に実施した入札会の結果、大阪ホーム販売株式会社売却先となった。

売却後の利用用途は。

答 6月に同社から提出された土

地利用計画書によると、宅地分譲する予定である。

大阪モノレール新駅設置における地元説明会を開催

地元説明会の内容は。

答 府主催で7月15日、18日に都市計画変更案について公民館で説明会を開催した。

今後のスケジュールは。

答 同計画変更手続は、3年12月に同計画変更案の縦覧後、4年

1月に門真市都市計画審議会に諮問し、同年2月に大阪府都市計画審議会の審議を経て、大阪府が都市計画決定する予定である。

浜町保育園の廃園日を変更へ

答 門真市立保育所条例の一部を改正する条例の一部改正については、門真市立浜町保育園の廃園日を変更するにつき、所要の改正を行うものです。

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決

(文教子ども常任委員会審査概要)

廃園日を7年4月1日から4年4月1日に変更する理由は。

答 改めて在園児の保護者へ意向調査を実施したところ、全ての保護者が転園を希望し、3年4月に転園を希望した園児は、全て希望する近隣民間園等に転園している。また、残りの在園児の保護者も今年度までの転園を希望しているためである。

在園児全ての転園用途は。

答 希望する近隣民間園等に転園可能な見込みである。

本市奨学金制度を廃止へ

答 門真市奨学条例の廃止については、国及び大阪府の就学支援金制度の拡充等により、本市における奨学金制度の役割を終えたと判断

したことから、同制度を廃止するものです。

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決

(文教子ども常任委員会審査概要)

廃止に至った経緯は。

答 国・府の高等学校等の授業料支援制度が充実してきたため、市独自事業としての役割は一定終えていると判断し、廃止に至った。

国・府における授業料支援制度の具体例は。

答 国制度の高等学校等就学金は、国公立の高等学校等に進学する場合、年収約910万円未満の世帯において、実質授業料が無償となる。

また、私立高等学校等に進学する場合も、年収約590万円未満の世帯は、国制度に加え、府の授業料支援補助金が上乗せされることにより、実質授業料が無償となる。

このほか、低所得世帯に対する授業料以外の教育費支援として、大阪府国公立高等学校等奨学のための給付金等がある。

現受給対象者に対する市の補償は。

答 高等学校等の卒業時まで支給することができるように、経過措置を設けている。



キャリア教育イベントの様子をチェック

©ゆでたまご

子どもを守る正義の味方【バーン・オルカ】

保護者等からの声

- こういう子どもの施設が身近に出来たことがありがたい。
- 非認知能力向上プログラムで教わったことを早速実践してみたい。
- 子どもが居場所を利用するようになり、子どもとの距離を適度にとれるようになり、自分自身の心のゆとりができたことで、子どもにやさしく接することができるようになった。

など、多くの声が寄せられています。

意見書を可決

以下の2件の意見書を可決し、その内容の実現を求め、政府関係機関等へ送付しました。

飲食店等に対する「大阪府営業時間短縮協力金」を一日も早く支給するよう大阪府に要望する意見書

緊急事態宣言並びに、まん延防止等重点措置の発令に伴う営業時間短縮の要請に御協力いただいている飲食店等に対して支給される協力金について、その制度の趣旨に照らし、一日も早い支給を要望する。

事業開始当初よりも支給が早まっているものの、いまだに「休業している間も固定費は発生し続けている、飲食店は危機的な状況だ」や「蓄えを取り崩して何とかやっているが不安だ」「閉店してから支給されても遅い」「書類に不備があるならすぐに指摘してほしい」など多くの声が届けられている。

府には、協力金を速やかに支給できるよう早急に審査を進めるとともに、多くのお申込みに対して迅速に対応し、書類の不備や申請内容で確認したい点がある場合は、協力金事務局から早く連絡するなどして、申請をより手厚くサポートする体制を作り上げるように要望する。

また、要する審査時間をできるだけ短くすることで、支給までの期間を可能な限り短くする努力をし、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、要請に御協力いただいた飲食店等の事業継承を支援するため、飲食店の声を真摯に受け止め、経営が大変な飲食店等のために少しでも早く協力金を支給していただきたい。

よって府においては、飲食店等に対する「大阪府営業時間短縮協力金」の一日も早い支給を行うよう要望する。

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって政府においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、さらなる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

※意見書とは、地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体の公益に関する事件に関し、地方公共団体の議会の意思を意見としてまとめた文書のことであり、国会または関係行政庁に提出することができるものです。



人事案件に同意

〈教育委員会教育長の任命〉

大阪市天王寺区勝山4丁目3番19-1401号

久木元秀平

〈教育委員会委員の任命〉

寝屋川市末広町17番15-101号

澤田京子

以上2件は任期満了に伴い、提案されたもので、いずれも任命に同意しました。

決算特別委員会設置

今回の定例会に提案された令和2年度の決算関連議案5件については、慎重に審査する必要があるため、決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査を付託しました。

決算特別委員会委員構成

委員長	内海 武寿
副委員長	滝井 稔元
委員 (議席順)	中道 建
	坂本 拓哉
	坂本大次郎
	松本 京子
	福田 英彦
	五味 聖二

本会議



中道 建 (自由民主党)

ひとり親家庭への支援について

離婚時の養育費の定めや啓発、奨励、支払いへの支援に積極的に取り組むべきと考え、市の取組はどうか。

答 ひとり親家庭が経済的に自立し、その児童が健やかに成長するために、

養育費の確保は重要であること、母子・父子自立支援員が離婚



本会議 総務建設 民生水道 文教こども

一般質問・所管質問

9月21日、22日の本会議において、17名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

また、9月9日、10日、13日の各常任委員会において、14名の議員が所管事項に対する質問を行いました。

本会議または、各常任委員会で行われた主な質問と答弁の要旨を3面から6面に掲載しています。(議席順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページをごらんください。
※第3回定例会の会議録は11月下旬に掲載する予定です。

前相談等の際、養育費の負担は離婚後も親の責務であることを説明するとともに、取決め内容や手続方法等の情報提供にこれまでも努めている。

答 国がひとり親家庭の困窮対策の一つとして、3年度から、離婚前後親支援モデル事業を拡充していることから、先駆的な事例について、引き続き調査研究していく。

答 明石市では、養育費取り決めサポート事業を行っているが、養育費の履行確保の環境整備について、市の考えは、

答 国がひとり親家庭の困窮対策の一つとして、3年度から、離婚前後親支援モデル事業を拡充していることから、先駆的な事例について、引き続き調査研究していく。



本会議



大西 康弘 (自由民主党)

AI教材の活用について

問 AI教材キュビナの活用例は。

答 朝学習での自主学習や授業での反復学習、単元学習が終わった後の復習、授業外での自主的活用、登校しづらい児童・生徒が家庭学習等で活用している。

問 今後、大容量で大規模な活用により、学校の通信環境に問題が発生したときに対応できるのか。

答 技術革新や活用方策の拡大等で通信量が増大する可能性がある。適切な回線速度を維持できるように、通信負荷等に注視し対応する。

文教こども



滝井 稔元 (大阪維新の会 緑風議員団)

コロナ禍における公立園の運営について

問 実施している感染予防対策は。

答 マスク着用等の基本的な対策を全園で実施するとともに、自動水栓への切替えや体表温センサーの設置、保育システム導入等、各園の状況に応じた取組をしている。

問 園行事開催の可否はどのように判断しているのか。

答 月に一度開催の公立園間で情報共有する場で協議し、統一した取扱いに努め、国・府の通知等を踏まえ、密ではないかなど行事ご

門真市地域防災計画について

問 平成28年度以降に締結した災害協定はどのような内容か。

答 物資の自動車輸送や生活物資の供給、応急復旧作業、一時避難所としての施設使用、福祉避難所の開設と運営、資機材の提供、情報発信、宿泊避難所の開設と運営、災害廃棄物の処理等がある。

問 災害時の情報伝達の方法は。

答 おおさか防災ネットの情報発信しており、広報かどまや市ホームページ、ハザードマップで周知している。

問 3年5月の災害対策基本法の改正に合わせてハザードマップの修正と市民への配布を行うのか。

答 3年度中に避難情報の種類を修正し、全戸配布の予定である。

とに検討している。

問 公立園でどのような行事が開催され、一方で中止となったのか。

答 屋外の七夕祭りなどは、参加者を限定して時間短縮等で開催、屋内で密の可能性がある参観等や不特定多数と接触する保護者主催の夏祭りは中止等としている。

問 公立園と民間園の情報共有と民間園が行事開催する可否判断は。

答 門真市民間保育園協議会で求めに応じて市の状況を伝えるなど、情報共有している。また、民間園における行事開催の可否は、市が情報共有している国・府の通知等を踏まえ各民間園が判断している。

問 行事開催への保護者意見等は。

答 コロナ禍でも行事を開催してほしいといった要望がある一方、行事開催への不安等の意見もある。

本会議



坂本 拓哉 (大阪維新の会 緑風議員団)

修学旅行をはじめとする校外学習のあり方について

問 林間学校と比較して、臨海学校を実施する小学校が減少している理由について、市の見解は。

答 熱中症リスクの高まりによる健康管理面での課題や、児童の泳力を高める事前指導の確保が困難であることが主な理由である。広島県が小学校の修学旅行先に多く選ばれる理由は、平和教育の場として最適だからと考えるが、その実情について、市の見解は。

本会議



池田 治子 (自由民主党)

門真南駅周辺のまちづくりについて

問 飲食店がなく不便な駅前広場の道路用地を活用する方法は。

答 同駅前及び周辺の活性化につながるよう、歩行者利便増進道路制度の活用方法について、先進事例を調査研究していく。

問 医療体制整備は市民の関心が高く、同駅周辺は立地適正化計画で医療機能を誘導する区域に位置づけられているが、その経緯は。

答 同駅周辺は子育て世代に向けた医療機能が不十分との見解から、

本会議



寺西 敬子 (公明党)

(仮称)野里町みどり公園について

問 公園が希薄な同地域にとって、待望の公園整備となるが、現在の進捗状況は。

答 現在、建物の取壊しを進めている。また、10月中旬の契約に向け、公園整備実施設計業務の公募を行っている。

問 地元住民の意見や活動を反映することで、公園と共に地域一帯の美化促進や安心・安全の拠点へと発展する可能性が期待できると考えるが、地元との調整はどうか。

本会議



坂本大次郎 (公明党)

小・中学校における英語教育の充実について

問 本市のNET(外国人英語講師)の現状は。

答 本市は3人のNETを配置しており、1人当たり中学校2校及び小学校4、6校を担当しているため、児童・生徒がNETと学習できるのは、中学校では月8日程度、小学校では月1日程度である。

問 近隣市の配置状況は。

答 多くの近隣市では中学校区に1人ずつ配置しており、中には、中学校ごとに1人配置した上で、

答 公園予定地が密集市街地内にあるため、防災空地としての役割と避難経路の確保を基本とするが、地域の期待も大きいと認識しているため、具体の整備内容は設計段階から自治会を通じて地域の意見を聞きながら進めていく。供用開始後も愛着ある公園となるよう、魅力ある公園整備に取り組む。

問 流産や死産を経験した女性への心理社会的支援について

答 同支援について、市の考えは。死産届に関する情報を庁内関係課で共有しており、この情報の取扱いを検討するとともに、相談等に従事する職員の資質向上を図り、産婦健康診査を行う産科医療機関と連携を深め、必要な者に支援ができる取組を調査研究する。

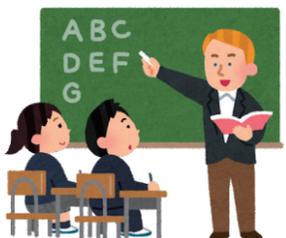
問 同支援について、市の考えは。

答 死産届に関する情報を庁内関係課で共有しており、この情報の取扱いを検討するとともに、相談等に従事する職員の資質向上を図り、産婦健康診査を行う産科医療機関と連携を深め、必要な者に支援ができる取組を調査研究する。

さらに小学校に対しても月に数回程度派遣できる配置をしている市もある。

問 NETの増員も含めた今後の英語教育の環境整備について、市の考えは。

答 指導者用デジタル教科書の導入や小学校英語専科加配教員の全小学校への配置を行うとともに、小・中学校9年間の系統立てた指導が可能となるよう、研修の充実に取り組んでいる。今後においては、NETのさらなる効果的な配置についても、近隣市の状況を把握しつつ検討していく。



本会議



池田美佐子 (公明党)

肺炎球菌ワクチン接種について

接種対象者は。

年度中に65歳になる者、60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能並びにヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に障がいがある者及び65歳以上で過去に定期接種をしていない者が対象となる。

高齢者の肺炎罹患率、肺炎による入院率が減少することで、健康寿命の延伸にもつながると考え、ワクチン接種費用の無償化に対する市の考えは。

本会議



松本 京子 (公明党)

がん対策について

アピランスケアに対する市の考えは。

生活の質向上や社会参加等を促進する観点から、外見の変化に起因する苦痛を軽減するケアは大切であると認識している。

医療用ウィッグ、乳房補正具の購入費助成に対する市の考えは。他市の状況を注視しつつ、調査研究していく。

医療的ケア児支援について

会議体の設置と受入れ体制に

接種の自己負担額は、北河内6市においては2000円となっているが、本市では1000円で接種が可能となるよう助成している。

予防接種法に基づく定期接種の実施回数は1回であり、2回目以降の任意接種については、北河内6市と同様に全額自己負担となっている。

2回目以降も自己負担額を全額助成することにより、高齢者等の経済的な負担軽減となるもの、国において定期接種としての位置づけはなく、有効性等を含め国の動向を注視していく。

国が示す目標や財政面を考慮しつつ、検討を進めていく。



について、市の見解は。

様々な関係組織等で構成する児童専門会議において情報共有等を行っている。今後も対象児童が適切なケアを受けられるよう、さらなる組織体制の充実に努める。

統合型校務支援システムについて

導入のメリットは。

教職員の業務負担を軽減して子どもたちと向き合う時間を確保できるとともに、児童・生徒の日常所見や気づきを教職員が共有でき、また、年度を越えて引き継げるため、一人一人の成長を系統的に見ることが可能となり、教育の質的向上が図られる。

市の方針は。

国が示す目標や財政面を考慮しつつ、検討を進めていく。

本会議



森 博孝 (無所属)

自殺予防週間について

本市の自殺の現状と課題は。

自殺者数は、元年は17人(男性12人、女性5人)、2年は25人(男性15人、女性10人)であり、全国と同様に増加している。

長引くコロナ禍の影響で悩みや不安を気軽に相談しづらい状況にあることを危惧しており、電話やLINEでの相談が可能であることとの周知に引き続き努めていく。

道路の整備に関するプログラムについて

道路財特法による10年間の国費率かさ上げ措置の概要は。

昨今の情勢を踏まえ、引き続き道路の整備・機能強化に取り組み観点から、地方公共団体が行う道路の改善に対し、国の補助割合が10分の5から10分の5・5にかさ上げ措置されたものである。

本プログラムの現状は。

島頭南北2号線並びに三ツ島東西線において、通学路の安全対策として歩行空間確保のための道路拡幅に取り組んでいる。

交通量が多い道路について、無電柱化や歩道整備の要望が寄せられているが、残りの期間における事業の方針は。

抽出された課題について引き続き制度を活用し、安心・安全な道路環境の整備に努めていく。

本会議



大倉 基文 (大阪維新の会 緑風議員団)

本市の介護保険と高齢者福祉について

くすのき広域連合の解散に向けて、多くの課題解決が必要である。単独保険者だからこそできる今までにないサービスや取組もあると考えるが、市の方針は。

地域のニーズに応じた多様なサービスの提供体制を整備するなど、本市高齢者施策と一体的に、これまで以上に地域に根差した地域支援事業を推し進めていく。

また、単独保険者としてのネットワークを生かし、地域課題の分

総務建設



吉水 志晴 (大阪維新の会 緑風議員団)

市道大和田茨田線について

将来的に交通量の増加が見込まれる中で長期未着手になっているが、これまでの経緯は。

国道163号から府道守口門真線の区間において、平成20年度から23年度にかけて側溝の改修や蓋掛けなどの改良工事を、26年度には道路拡幅に向けて測量設計を行い、沿道の地権者を対象に説明会及び道路拡幅についてのアンケート調査を実施したが、多くの地権者から合意が得られず、拡幅整備に至っていない状況である。

本会議



土山 重樹 (自由民主党)

くすのき広域連合の解散に合意した市の考え方について

認識していた広域連合の課題とこれまでの市の考えからの変化は。

本市議会において、今後の広域連合の在り方等について問題提起されてきたことを重く受け止め、構成市としては、広域連合本部と各支所間の不明確な事務分担や、広域連合と各市関係部局との行政間連携、地域特性重視による事業と市域間の公平性とのバランス、滞納保険料の収納対策等を課題と

認識していた。それらの課題改善に鋭意取り組み、適正な運営に向けた軌道を歩んできた一方で、平成29年の社会福祉法改正で、新たに地域共生社会の理念が規定され、地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながり、一人一人の暮らし、地域を共に創っていくことが一層重視されることとなった。さらには、今般の国や府との意見交換の中で、介護分野は広域対応にそぐわず、国・府において広域化の動きはないことが新たに、明らかとなった。よって、これまでの経緯を真摯に受け止め、総合的に判断し、今般、3市長間で解散の方向で正式に合意に至ったものである。

今後の方針は。

現状、事業着手は困難であるが、歩行者や自転車の安全確保は必要であると認識しており、用地買収が可能となるがあれば、部分的にでも安全な通行区間が確保できるよう取り組んでいく。

今後の職員採用について

多様な人材の確保や定数不足解消等を目的として、年2回の採用試験を実施しているが、今後の職員採用の在り方について市の見解は。

市民サービスの向上には、人材確保だけでなく人材育成も不可欠であると考えており、業務執行体制を注視しながら、年2回の採用試験の実施を継続すべきかどうか検討していく。

本会議



後藤 太平 (公明党)

くすのき広域連合解散について

問 広域連合の解散について、3市長において合意したとのことだが、その現状は。

答 広域連合のよりよい組織体制構築に向けた様々な検証や議論を重ねた経緯を総合的に踏まえ、3年8月27日開催のくすのき広域連合正副連合長臨時会議において、広域連合を解散する方向で正式合意に至ったところである。

問 今後、解散が正式に決定するまでの手続は。

答 構成各市議会において、地方

本会議



岡本 宗城 (公明党)

高齢者や障がい者等への交通戦略について

問 高齢者や障がい者等が、ワンコインで移動できる施策や、一定金額で一定期間、市内を自由に移動できる公共交通の導入について、市の見解は。

答 交通弱者の移動手段を確保するため、タクシー等を活用した小規模輸送や、ニーズに応じた目的地が選択できるなど、新たな交通手段の構築が必要と考えている。サブスクリプション等、利用促進につながるインセンティブの仕



京阪門真市駅に優等列車の停車を

京阪門真市駅への優等列車の停車について

問 同駅への準急など優等列車の停車について、市の考えは。

答 優等列車の停車は、本市のまちづくりのさらなる強みとなるため、事業者等への働きかけなどを引き続き努めていく。

組みについても調査研究していく。



新生児聴覚検査について

問 同検査の公費助成について、市の考えは。

答 音等の聞こえは、コミュニケーションの確立等、子どもの成長発達や育児に大きく関与することから検査に係る費用助成については、医師会等から要望が上がっている。今後、支援について調査研究していく。

本会議



内海 武寿 (公明党)

門真住宅の今後について

問 門真住宅建て替え工事の今後の見通しは。

答 4期の移転予定である7年度には、新設される413戸のみで移転に必要な住戸数が確保できる見通しであるため、建て替え工事は4期で終了とする。今後は、自治会を通じて説明を行うなど、入居者への情報周知に努めていく。

問 1期の入居から6年以上経過し、一定の空き家が発生しているが、新婚・子育て世帯向けの新規

本会議



福田 英彦 (日本共産党)

くすのき広域連合解散について

問 くすのき広域連合の解散を構成市で合意したことは評価するが、本市の実情に沿った事業運営と、今後の体制構築についての考えは。

答 市独自の取組である見守りに関する介護予防等の取組や、ゆめ伴プロジェクトIN門真実行委員会との協働の取組等、より地域に根差した取組を進める。構成各市への一括の業務移管は、混乱や負担が懸念されることから、前倒し可能な事業から移管するなど、6年度からの市単独での事業

募集について、市の考えは。

答 これまで既存の門真千石西町住宅は、4期の移転先の一つとして一定数の空き住戸の確保が必要であったため、公募を見送っていたが、住戸確保の見通しが立ったことや、自治会からも声が上がっていることから、4期の移転世帯数とのバランスも考慮しつつ、12月に新婚・子育て世帯を中心とした公募を行う予定である。

問 建て替えに伴う余剰地活用について、市の考えは。

答 自治会長へのヒアリング調査等の委託事業者からの提案内容を踏まえ、土地利用の方向性等を検討し、公共施設等マネジメント戦略会議等で議論を重ね、4年度には余剰地活用事業者の公募を実施できるよう取り組んでいく。運営の開始に向け準備を進める。

感染拡大を防ぐ市民、学校等への市独自のPCR検査について

問 本市の新型コロナウイルス感染症の人口当たりの感染率は府内で3番目に高く、第6波の到来も指摘される。今後、ワクチン接種頼みでなく、学校、市職員への市独自のPCR検査、寝屋川市や四條畷市のように市民へのPCR検査の支援策が必要と考えるがどうか。

答 府の新型コロナウイルス感染症検査体制整備計画からも、必要な検査体制は整備されていると認識する。無症状者のPCR検査は、検体採取の時期等により必ずしも正確な検査結果を得られないことから、国の動向を注視していく。

本会議



亀井 淳 (日本共産党)

門真団地跡地の活用については市民へしっかりと説明を

問 門真団地建て替えに伴う余剰地の活用等について、近隣校区や近隣自治会等が、計画説明や要望を聞く場を求めた場合、市はどのような対応をするのか。

答 業務の委託事業者から、周辺住民への配慮の観点から自治会長へのヒアリング調査の提案があり、市としては、それを踏まえ適切に対応していく。

市立南保育園跡地は公園に

問 3月議会の代表質問において「検討していく」と答弁があった同跡地の現状と、今後の考えは。

答 北島東第2地区の土地区画整理事業に伴う工事管理事務所及び駐車場として、4年度末まで使用していく。

問 その後の活用については、まちづくりの方向性を検討していく中で、適切に対応したい。

直営で

子ども発達支援センターは

問 就学前療育はとても大事で、公的責任は重大と考える。市が、理学療法士等の予算を増やせば指定管理者制度導入の必要はない。改めて、直営について市の考えは。

答 引き続き指定管理者制度の導入について検討していく。

令和3年第4回定例会の開催予定

と き		内 容
11月	30日(火)	本会議
12月	2日(木)	総務建設常任委員会
	3日(金)	民生水道常任委員会
	6日(月)	文教子ども常任委員会
	15日(水)	本会議(一般質問)
	16日(木)	本会議(一般質問)

※日程は、都合により変更となる場合あり。



■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

中道 建（自由民主党）

- 1 ひとり親家庭への支援について

内海 武寿（公明党）

- 1 門真住宅について
- 2 児童・生徒の健康維持について

大倉 基文（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 くすのき広域連合の解散と、決定後、本市の介護保険と高齢者福祉について
- 2 カドマイスターについて

土山 重樹（自由民主党）

- 1 くすのき広域連合の解散について
- 2 中高層建築物における紛争について

松本 京子（公明党）

- 1 がん対策について
- 2 医療的ケア児支援について
- 3 統合型校務支援システムについて

寺西 敬子（公明党）

- 1 流産や死産を経験した女性への心理社会的支援について
- 2 （仮称）野里町みどり公園について

坂本大次郎（公明党）

- 1 小・中学校における英語教育の充実について

池田美佐子（公明党）

- 1 高齢者に対する施策について

福田 英彦（日本共産党）

- 1 くすのき広域連合の解散について
- 2 新型コロナウイルス対策について
- 3 改正水道法と水道事業広域化の問題点について

後藤 太平（公明党）

- 1 くすのき広域連合の解散について
- 2 新生児聴覚検査について

大西 康弘（自由民主党）

- 1 AI教材の活用と通信環境について
- 2 災害時の避難所並びに災害相互応援協定について

池田 治子（自由民主党）

- 1 門真南駅周辺のまちづくりについて
- 2 新橋町の門真プラザについて

森 博孝（無所属）

- 1 自殺予防週間について
- 2 道路の整備に関するプログラムについて

岡本 宗城（公明党）

- 1 学力向上について
- 2 地方創生の検証について
- 3 門真市の交通戦略について
- 4 中町地区のまちづくりについて
- 5 定住人口促進と産業振興施策について

亀井 淳（日本共産党）

- 1 「門真住宅建て替えに伴う余剰地活用検討」及び周辺の公共用地について
- 2 発達支援センターの運営は今後も直営を堅持することについて

滝井 稔元（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 門真市の人口推移と市政運営について

坂本 拓哉（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 修学旅行をはじめとする校外学習の在り方について

■各常任委員会の所管事項に対する質問の要旨（通告順）

●総務建設常任委員会

吉水 志晴（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 職員採用について
- 2 大和田茨田線について

岡本 宗城（公明党）

- 1 「新しい生活様式に向けたアンケート調査」について

福田 英彦（日本共産党）

- 1 自治体DXの推進と問題点について
- 2 幸福町・垣内町まちづくり用地活用について

松本 京子（公明党）

- 1 空き家等対策について
- 2 デジタルトランスフォーメーションの取組について

●民生水道常任委員会

亀井 淳（日本共産党）

- 1 市独自で新型コロナウイルスPCR検査を実施することについて
- 2 国保料納入通知書送付後の窓口待機時間短縮について
- 3 ごみ焼却施設運転管理業務を全部民間委託した場合の危惧することについて

池田 治子（自由民主党）

- 1 自習室について
- 2 ごみのポイ捨て及び不法投棄対策について
- 3 屋外分煙所のコロナ対策について

坂本 拓哉（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 くすのき広域連合解散について

後藤 太平（公明党）

- 1 認知症高齢者への支援について

寺西 敬子（公明党）

- 1 ペット飼育マナーに関する啓発や対策について

●文教こども常任委員会

森 博孝（無所属）

- 1 ファミリー・サポート・センター運営事業について
- 2 いじめ防止基本方針について

大倉 基文（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 こども発達支援センターの運営について

池田美佐子（公明党）

- 1 小・中学校の体育館の整備について

土山 重樹（自由民主党）

- 1 教員の不祥事の防止について
- 2 コロナ禍における教育について

滝井 稔元（大阪維新の会緑風議員団）

- 1 コロナ禍における公立園の運営について



第3回定例会で審議した案件と議決結果			会派名	公明党						大阪維新の会 緑風議員団					自由民主党			日本共産党		無所属	議決結果					
			議員名	寺西敬子	坂本大次郎	池田美佐子	松本京子	後藤 太平	岡本 宗城	内海 武寿	滝井 稔元	坂本 拓哉	大倉 基文	吉水 志晴	五味 聖二	今田 哲哉	中道 建	大西 康弘	池田 治子	土山 重樹		福田 英彦	亀井 淳	森 博孝		
	議案番号	議案名																								
報告	報告第5号	令和2年度門真市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について																							議決不要	
	報告第6号	令和2年度門真市水道事業会計継続費精算報告書について																								議決不要
専決処分	承認第8号	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度門真市一般会計補正予算(第6号)について)																								承認
条例	議案第43号	門真市税条例の一部改正について																								可決
	議案第44号	門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について																								可決
	議案第45号	門真市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について																								可決
	議案第46号	門真市立保育所条例の一部を改正する条例の一部改正について																						×	×	可決
	議案第47号	門真市奨学条例の廃止について																						×	×	可決
補正予算	議案第48号	令和3年度門真市一般会計補正予算(第7号)																						×	×	可決
	議案第49号	令和3年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)																								可決
	議案第50号	令和3年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)																								可決
	議案第51号	令和3年度門真市水道事業会計補正予算(第1号)																								可決
	議案第54号	令和3年度門真市一般会計補正予算(第8号)																								可決
人事案件	議案第52号	教育委員会教育長の任命について																						×	×	同意
	議案第53号	教育委員会委員の任命について																								同意
決算案件	議案第41号	令和2年度門真市水道事業剰余金の処分について																								継続審査
	議案第42号	令和2年度門真市公共下水道事業剰余金の処分について																								継続審査
	認定第1号	令和2年度門真市歳入歳出決算認定について																								継続審査
	認定第2号	令和2年度門真市水道事業会計決算認定について																								継続審査
	認定第3号	令和2年度門真市公共下水道事業会計決算認定について																								継続審査
議員提案	議員提出議案第5号	飲食店等に対する「大阪府営業時間短縮協力金」を一日も早く支給するよう大阪府に要望する意見書																								可決
	議員提出議案第6号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書																								可決

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議会活動日誌 (令和3年8月1日～10月31日)

<p>8・ 3 大阪府市議会議長会理事会 18 大阪府市議会議長会総会</p> <p>9・ 1 議会運営委員会 8 議会運営委員会 本会議(第3回定例会開会) 決算特別委員会 9 総務建設常任委員会 10 民生水道常任委員会 13 文教こども常任委員会 14 議会運営委員会 21 本会議 22 本会議(第3回定例会閉会)</p>	<p>10・</p>	<p>13 決算特別委員会 15 近畿市議会議長会理事会・議長研修会 20 決算特別委員会 25 近畿地方治水大会 27 決算特別委員会 28 大阪府市議会議長会理事会</p>
---	------------	--